

Metro 第 41 号
「弾劾と米国の外交政策」
投稿文（日本語訳文）
2019 年 11 月 27 日掲載

“弾劾は世界の平和に影響するかもしれない”

東郷和彦

就任以来、トランプ大統領についての弾劾問題は様々に議論されてきた。ロシアによる 2016 年の大統領選挙への介入の教唆や助長、それを調べる捜査への司法妨害問題について、2017 年 5 月から 2019 年 4 まで行われたムラー特別検察官による捜査は、結局大統領弾劾を提起することなく一応終結した。この問題に引き続いて、弾劾問題が本格的に動き出したのがウクライナ疑惑である。

本件疑惑は、2019 年の初めから動き出した。トランプ大統領の顧問弁護士ジュリアニ氏、米国の駐 EU 大使ソンドランド氏などから、また、7 月 25 日のトランプ大統領とゼレンスキー・ウクライナ大統領との電話会談において、アメリカ側からウクライナ側に以下のような取引が提案されたというのである。

アメリカ側はウクライナ側に対し、ゼレンスキーをホワイトハウスに招いた首脳会談を開催し、また、年の初めに上下両院から承認されていた約 4 億ドルの軍事援助を実施する。これに対しウクライナ側は、次期大統領選の相手となりうるバイデン元副大統領が現職のころに、自分の息子が働いていたウクライナのガス会社 Burisma の汚職もみ消しをはかったことに対する捜査を開始する。以上の取引を提案したというのである。

以上の取引疑惑は、2019 年 8 月から一連の内部告発文書によって表面化し、9 月末に下院での調査が始まり、11 月 13 日から公聴会が行われ、11 月 20 日にはソンドランド大使の長時間の発言になった。公聴会が終了した時点では、民主党側は大統領が直接この取引に関与したことは疑いないと主張し、共和党側は大統領の直接関与の証拠は全く見出されなかったという真逆の反応を示している。トランプはツイッターを通じ全面否定している。

ここまで進捗した事態についての方の予測は、下院は、民主党が 435 議席のうち多数派の 235 議席をしめているので、弾劾決議が成立する可能性が高い。しかし 100 議席中共和党が 53 議席をしめている上院で罷免を成立させるには三分の二の票が必要であり、相当数の共和党からの造反が起きない限り罷免に至る可能性は少ないとみられている。

しかし、これからしばらくの間この弾劾手続きが続くとすれば、そのことはトランプ政権の今後について様々な影響を与えることは間違いない。

第一に、2020年11月の大統領選挙に与える影響である。選挙戦を控えて再選キャンペーンのために行政能力がすでに落ち込むことが予想される政権にとって、繰り返される弾劾報道は相当のマイナス影響を与える可能性がある。

第二に、このことはトランプ政権がとる内外政策が、選挙民受けをする政策に偏る、内向き・ポピュリスト的な政策に偏向してゆく可能性がある。例えば、最近のヨルダン川西岸とガザにおけるイスラエル入植地建造の合法化は、米国におけるユダヤロビーの強い支持を狙ったものだという見方がある。

第三に、このような内向き・ポピュリスト的な姿勢が更に強大化することによって、中国・ロシア・北朝鮮・イラン等今アメリカが本質的に敵視している国々に対し、米国が極端に攻撃的な政策に走るリスクはないのか。このことは、米国の長期的国益にとって、致命的なマイナスを引き起こすかもしれない。なぜなら、あまりに攻撃的でバランスを崩したポピュリスト的な政策は、本来米国が旗手たらんとする欧米の価値と力に対しマイナスの影響を与える可能性があるからである。これは弾劾が世界の平和と繁栄にとって相当に否定的な結果をもたらすかもしれないことを意味する。